

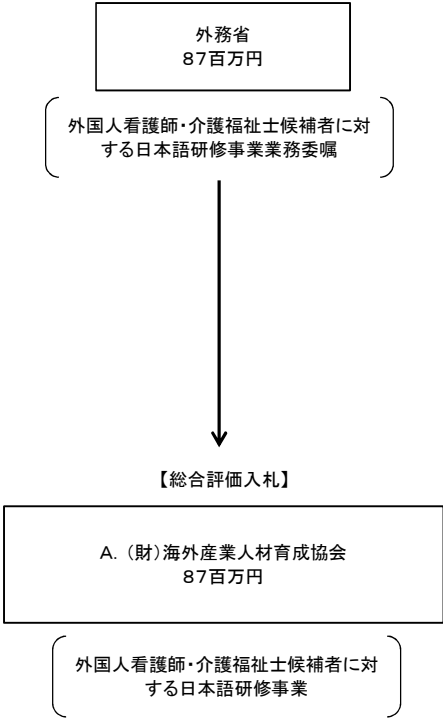
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	南東アジア第二課			課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日インドネシア(尼)EPA及び日フィリピン(比)EPAに基づき訪日する看護師・介護福祉士候補者に対し、EPA上の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日尼EPA及び日比EPAは、看護師・介護福祉士候補者に対し、6か月間の訪日後日本語研修を実施することを明文で規定している。また、追加的な研修として訪日前研修を国際交流基金にて実施していることを踏まえ、訪日前研修と訪日後研修を合計した額を外務省・経産省で折半して負担している。訪日後研修のうち、インドネシア分については外務省と経産省が経費を共同で負担した上で、経産省負担分については、外務省が委任を受けて外務省が予算執行し、フィリピン分については経産省が経費負担する。訪日後研修については、両国ともに一般競争入札を行った結果、海外産業人材育成協会(HIDA)が落札した。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	168	151			
		繰越し等	-	-	△ 41	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額		-	-	87				
	執行率 (%)		-	-	67.9				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
日尼EPA及び日比EPAの円滑な実施を図る。特に、相手国(尼・比)は候補者受入れを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。			成果実績	人	116	105	101	155	
			達成度	%	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	25年度訪日が想定される150名程度の看護師・介護福祉士候補者に対し、EPAの規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。国際交流基金が実施する訪日前日本語研修、厚労省が実施する国家試験対策支援と共に、候補者の国家試験合格率向上を期待する。			活動実績 (当初見込み)		-	-	6か月の日本語研修 (6か月の日本語研修)	- (6か月の日本語研修)
単位当たりコスト	86,735,634(円/1回)			算出根拠	86,735,634円(業務委託)÷1回				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	業務委託		151						
計		151							

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○看護師・介護福祉士候補者の受入れは人的交流の強化につながり、看護師・介護福祉士として従事することは国民に裨益する事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○経済連携促進の一環としての外国人候補者の受入れは、外交政策の重要な一部分であり国が実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○日本語研修事業委託の事業者選定に当たっては、一般競争入札を採用した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○看護師・介護福祉士候補者の受入れ施設は、一定の負担金を支払うこととなっている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○入札説明書において、不要な経費が生じぬよう単位当たりの積算の条件を提示することのより、経費の節約に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	○中間段階で不必要な資金の使用はしていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	○訪日した当該候補者は合計で101名であり、当初の訪日予定人数(150名)を下回ったため不用額が生じた。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	○事業を委託した事業者は、事業関係者との連絡を密にし、研修の成果が上がるよう作業を開始している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○病院・介護施設における就労・研修に資するプログラムとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	○5月に訪日するインドネシアからの看護師・介護福祉士候補者(外務省と経産省が経費を共同で負担。)について、経産省負担分を外務省が委任を受けて外務省が予算執行した。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0050	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省		
点検結果	平成24年度の訪日後研修の開始に当たっては訪日前研修からの引継会を実施し、訪日後研修終了時の目安の一つとされる日本語能力試験におけるN3程度以上に達した候補者の割合が88%に達するなどの成果を上げ、候補者の円滑な就労に寄与する事業が実施された。次年度以降も円滑な就労及び合格率の向上に向けて、効果的かつ効率的な研修となるよう努めていくこととする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 229

個別事業名： 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業：(財)海外産業人材育成協会	87			
	計		87	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外産業人材育成協会	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	87	1	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					